



藤田昌久・浜口伸明・亀山嘉大著『復興の空間経済学：人口減少時代の地域再生』

後藤， 啓

(Citation)

国民経済雑誌, 218(6):103-108

(Issue Date)

2018-12-10

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/E0041666>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/E0041666>



藤田昌久・浜口伸明・亀山嘉大著
『復興の空間経済学—人口減少時代の地域再生』

後 藤 啓

国民経済雑誌 第218巻 第6号 抜刷

平成30年12月

書

評

藤田昌久・浜口伸明・亀山嘉大著

『復興の空間経済学—人口減少時代の地域再生』

日本経済新聞出版社，1 版，2018年，281頁

は じ め に

2011年3月11日に発生した東日本大震災から7年以上が経過した。発生当時、日本の観測史上最大といわれる地震の大きさや、直後の津波の映像に衝撃を受け、その少し後からは原発事故の経過を不安とともに眺めていたことを覚えている。幸い筆者の家族や友人には大きな被害はなかったが、それでも帰宅難民となった東京在住の友人達から話を聞いて、被災を身近に感じられた。がれきの撤去や必要な物資を届けるために、被災地にボランティアに出かけたり、提供できる物資を送った人も多いと思う。

東日本大震災に代表されるように、日本は数年おきに大規模自然災害が発生する災害大国である。このことは、常にどこかしらの地域が復興をしている最中であることを意味する。しかし、それにもかかわらず、東日本大震災まで、経済学の書物で復興がメインテーマに挙げられることはそれほど多くなかったように思う（違ったらごめんなさい）。これは、東日本大震災が未曾有の規模であったこともあるが、もう一つ重要な点として、東日本大震災が人口減少局面で生じた初めての大規模災害であったことがあると思われる。

従来の人口増加の局面では、復興は規模の経済を背景に、日本全体が持続的に発展していく中でなされてきた。戦後復興はその典型例で、戦後の焼け野原から急速に復興を果たし、世界有数の経済大国にまで成長した。このことは、日本の成功体験として共有されている。一方で、現在の日本は人口の減少局面にあり、特に地方は長期的な人口減少に悩まされている。例えば、東北の三陸沿岸部では、人口減少は1980年代から始まり、東日本大震災によって加速化している。これは、東京を中心とする中核地域に人口が流出しているためである。それでも、日本全体の人口と経済が成長しているのであれば、ある種のトリクルダウンによって、人口減少地域にも経済成長の恩恵があると考えられる。一方で、日本全体の人口が減少していく状況では、縮小するパイを地域間で取り合うことになる。震災以前からパイの取り合いに敗れてきた地方に、震災のようなさらに不利になる事象が生じれば、どうしても復興に関して悲観的な想定がされるようになる。実際、日本全体の人口が減少しているにもかかわらず、東京を中心とする中核地域に関しては、人口は増加ないし維持されているのである。これは、すでに小さくなっている地方から、すでに十分すぎるほど大きくなっている中核地

域に人口が流出し続けていることを意味する。

要するに、東日本大震災からの復興は、人口の減少局面において、地方をいかに振興し、ひいては日本全体の継続的な成長を担保するかという問題と不可分に結びついており、このことが復興に関心を集める理由になっていると考えられる。この関心に応えるためには、なぜ一部の地域に人口や経済活動が集中するような空間経済システムが生じ、それが長期的に維持されるのかを理解した上で、被災地域の復興を議論しなければならない。本書は、まさにこのような問題意識に基づいて書かれており、被災地域を空間経済システムの一部とみなして復興を議論した意欲的な著作である。

本書の構成と概要

本書は、7つの章と補論からなり、その構成は以下の通りである。

第1章 人口と国土システムの長期的変遷

第2章 空間経済学からみた国土システムの変容過程と復興政策のあり方

第3章 写真とデータでみる東日本大震災からの復興の歩み

第4章 被災地における人口減少と創造的復興

第5章 自然資源に基づく復興

第6章 サプライチェーンの強靱化

第7章 地域コミュニティの再生

補論 人口減少社会のための空間経済学理論

第1章では日本における人口と産業構造が長期的にどのように推移してきたかを、出生率と地域間人口移動に注目しつつ、手際よく概観している。戦後復興期から現在にかけて、人口は東京経済圏、大阪経済圏、名古屋経済圏などの中核地域に集中してきており、特に1970年代後半には早くも東京一極集中が始まり、現在の人口減少期に入ってもそれが続いていることが解説される。そして、東日本大震災は人口減少局面で発生した初めの大規模災害であり、人口減少下での復興という難しい課題があることが論じられる。これは、本書を通じた問題意識である。

第2章は本書のメイン部分であり、本書を通じた分析の視点を提供する。本章では、まず第1章でみた人口や経済活動が都市に集中するメカニズムを、空間経済学の枠組みを用いて解説している。特に、人材・消費・生産・公共インフラの「多様性」が人や経済活動を特定の地域に惹きつける集積力として働くことを指摘する。これらの多様性は、消費者の厚生や生産者の生産性を高めることで、人や経済活動を惹きつけ、地域の規模を拡大する一方、地

域規模の拡大は当該地域の多様性をますます高めるように働く。この多様性と規模のポジティブ・フィードバックにより、一度規模の拡大に成功した地域はますます大きくなっていく。これは裏を返せば、一度人口の流出が始まると、今度はネガティブ・フィードバックにより、人口の流出を食い止めることが難しくなることを意味する。実際、本章では都道府県データを用いて、東京のように現在でも人口が増加している地域がある一方、それ以外の多くの地域では1950年代には人口のピークに達しており、すでに長期にわたる人口減少を経験していることを述べている。

また、本章では、人口の集中が長期的に続くことで、ほとんどの知識が共通化されてしまい、知の多様性が失われることを指摘している。このことが、現代の先進国における経済成長の源泉となる「発見型」のイノベーションを抑制しており、日本の経済成長の阻害要因になっていることが議論される。

一方、人口が減少することが有利に働く点として、一人当たりで利用可能な自然資源が増加することを挙げ、自然資源も含めた広い意味での地域資源を有効に活用することが、地域復興の鍵になることを述べている。ただし、地域資源を有効に活用するためには、地域資源を見直す創造的な視点が必要であり、知の多様性をもたらす「よそ者」の存在が重要であることが議論される。本章で挙げられる徳島県上勝町の「いもり事業」は、著者達が想定する地域資源の創造的活用のモデルケースであろう。

第3章では、東日本大震災で大きな被害を受けた岩手県、福島県、宮城県を中心に、被災から現在に至るまでの復興の歩みを写真とデータから概観している。写真からは、被災を受けた地域において、がれきの撤去や区画整備が進んでいく様子がわかる。一方、データからは、震災直後に被災地域から人口が急速に流出したこと、また沿岸部の漁業は現在でも被災前の7割程度の生産水準にしか回復していないことが示される。また、被災地の製造業が全国的なサプライチェーンに組み込まれていたために、震災の影響は被災地だけではなく東日本全域に波及したことが示されている。

第4章では、東日本大震災の復興において課題となる点を考察している。大規模災害の被災地では、住宅や雇用、中心市街地の機能などが失われることが人口流出の要因になる。一方で、雇用や中心市街地の機能はある程度大きな需要がなければ維持が難しいため、第2章で論じたネガティブ・フィードバックによって復興が困難になることが示される。そのような中での復興のあり方として、人口減少地域で相対的に豊富となる自然資源を中心とした地域資源を創造的に活用すること、特に地域産品をブランド化することが挙げられている。また、そのような地域産品の需要を確保する役割として、地方中核都市の重要性が論じられている。

第5章と第6章では、具体的な復興のあり方として、自然資源の活用とサプライチェーン

の強靱化を挙げ議論している。第5章では、東日本大震災で被害を受けた三陸沿岸部の漁業の状況を概観し、漁業の自然資源を活用するための課題を議論している。特に、人口減少下では、集約化と拠点化をすすめること、製品の差別化により付加価値を高め、市場の国際化を通じて需要を確保することの必要性が論じられる。

第6章では、サプライチェーンは費用が安い地方に拡大していく傾向があり、これは地方における製造業の重要な雇用創出になっていることが説明される。しかし、一方で、サプライチェーンは災害時に影響を他の地域に拡大させるようにも働く。そこで、サプライチェーンを強靱化することが、災害に強い地域経済を形成するための重要な課題であることが議論される。

第7章では復興における地域コミュニティの役割が議論される。地域コミュニティは、中心市街地の回復、地域資源の開発、域内・域外のネットワークの形成などの面で、市場メカニズムを補完する役割が期待できることが論じられる。

本書の貢献

本書の特徴は、被災地域が日本全体の空間的経済システムの一部であることに着目して、復興を論じている点である。例えば、震災とは無関係に、日本では東京への一極集中が進展しており、これが生じるメカニズムを理解することなしには、被災地域の長期的な展望は描きにくい。また、サプライチェーンを通じて、日本全体の生産システムは連結しており、ある地域の問題は遠く離れた別の地域に影響することがある。したがって、被災地域の人口・産業の推移を予測し、復興の長期的な展望を考察するためには、空間経済システムを理解することが不可欠である。

本書では、そのために、空間経済学の知見を議論の枠組みに据えている。空間経済学は、空間経済システムが距離や輸送費に応じてどのように編成されるかを分析する経済学の一分野である。1990年代から発展してきて、現在、経済学の中でも特に注目を集めている分野であり、本書も空間経済学的な知見に立脚して議論が進められる。空間経済学を基本的な枠組みとして議論を展開したことは本書の大きな特徴であり、挑戦的な内容になっているといえよう。ただし、本書では空間経済学の詳細な説明は補論にまわし、本論の中では概念的な説明に留めている。これは、空間経済学の理論・実証分析の手法を理解するためには、経済学の基礎的な分析手法を学んでいることを前提にしなければならず、過度に理論的な内容を本論で展開するのは望ましくないという判断であると思われる。読者層をどこに想定するかにもよるが、これは理性的な判断であろう。すでに経済学の基礎的な手法を学んでいる者、将来に空間経済学をより詳細に学びたいという者は、補論を読むとよいだろう。

また、本書では長期的な人口減少に直面している地域の復興のあり方として、人口が減少

している地域では一人当たりで利用可能な自然資源が豊富になることから、それを活用することが鍵になることを論じている。国際経済学で有名なヘクシャー・オリー定理によれば、各地域は相対的に豊富な資源を集約的に用いる財の生産に比較優位をもつ。本書は、人口減少地域で相対的に豊富になる資源を「上手く活用」することが肝要である旨を述べているわけだが、これのみでは比較優位の理論を学んだことがある者（おそらく、経済学を学んだことのあるほとんどの者）にとっては、目新しいものではない。本書では、これに加え、「上手く活用」できるための条件として、ある程度の規模の需要の確保と地域資源を創造的に見直すことを論じている点が重要である。特に、創造性という観点からは、例え一次産業が中心の経済においても、イノベーションが重要であり、そのためには多様性を確保する「よそ者」の存在が必要であることを、徳島県上勝町の「いろどり事業」を例に議論している。おそらく、「いろどり事業」は単なる具体例ではなく、地域振興のモデルケースとして著者たちの念頭にあるものであり、本書で展開される復興案はこれにインスパイアされたものと思われる。実際、地域振興に興味のある者にとっては、良い参考例になるであろう。

筆者が最も重要だと考える本書の議論は、東京の一極集中がイノベーションの阻害要因になっているという点である。伝統的に、都市には知識のスピルオーバーを通じて、イノベーションを促進する力があると考えられてきた。しかし、著者たちは、同じメンバーによる緊密な知の共同活動が長期にわたって続くと、ほとんどの知識が共通化されてしまい、多様性が失われ、新たな知を発見・創出することが難しくなることを指摘する。これは、重要な指摘であり、イノベーションを持続するためには、継続的な血の入れ替えが必要であり、それを促す仕組みを作ることが肝要であることを示唆する。徳島県上勝町の「いろどり事業」の例で、「よそ者」の存在が鍵になったことが強調されるのはそのためであろう。しかし、この議論は基本的に理論研究を背景にしており、その意味でアイデアの段階であるといえる。議論を補佐する実証研究の結果が示されれば、より説得的な議論となる。このことは、今後の課題であろう。

おわりに

本書は、人口減少下、特に東京一極集中下の地方における災害復興を空間経済学の枠組みで論じた意欲作である。本書の書評を書いている最中にも、西日本が豪雨に見舞われ、大規模な水害が生じた。日本が災害大国であることを再認識させられる事例である。また、他の先進国に先んじて、日本は2008年には人口の減少局面に突入しており、ある意味ではこの問題の先進国であるといえる。特に大学に勤めているものとしては、18歳人口の減少は他人ごとではなく、身につまされる問題である。成長を前提とはできず、特に地方にとっては、明るい将来像を描きにくい時代であると感じる。東日本大震災はそのような時代に起こった。

庵野秀明監督の下制作され大ヒットした映画『シン・ゴジラ』の中に、「スクラップ&ビルドでこの国はのし上がってきた。今度も立ち直れる。」というセリフがある。これは、戦後復興や過去の大規模災害からの復興の成功を背景に、復興への希望を語ったものと思われる。しかし、現代は日本全体で人口が減少していく最中にあり、しかもゴジラが破壊したのは人口が流入してくる東京である一方、東日本大震災やこれから起こるであろう大規模災害の被災地は、人口が流出している地方であることが予想される（日本のほとんどの地域が人口流出地域であることに注意）。このような中での復興は、過去の復興よりずっと難しくなることが予想される。したがって、単に壊れたものを再建するだけではなく、空間経済システムを考慮した、より思慮深い復興策を練ることが必要になるであろう。本書がその一助になることを期待したい。

（後藤 啓）